全体財務書類における注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

1. 有形固定資産･･････････････････････････････取得原価

　　ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和５９年度以前に取得したもの･････････････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額１円としています。

　　イ　昭和６０年度以後に取得したもの

　　　　取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

1. 無形固定資産･･････････････････････････････原則として取得原価

　　　　ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ　市場価格のないもの･･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

②　出資金

　　　ア　市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　貯蔵品･････････････････先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく

簿価切下げの方法により算定）

　　②　販売用土地･････････････個別法による低価法

　⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

　　　　　なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

　　　　　　建物　　　８年～６５年

　　　　　　工作物　　８年～６０年

　　　　　　物品　　　３年～１５年

　　　　ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

　　③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

　　　　　･･･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸　引当金の計上基準及び算定方法

　　①　徴収不能引当金

　　　　未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

　　　　長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し徴収不能見込額を計上しています。

　　②　退職手当引当金

　　　　退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち郡上市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

　　③　賞与等引当金

　　　　翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

　　　ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

　　　　通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

　　　イ　ア以外のファイナンス・リース取引

　　　　　通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

　　　　通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

5　追加情報

⑴　連結対象団体（会計）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
| 水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | － |
| 病院事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | － |
| 国民健康保険特別会計 | その他公営事業会計 | 全部連結 | － |
| 国民健康保険特別会計  （直営診療施設勘定） | その他公営事業会計 | 全部連結 | － |
| 介護保険特別会計 | その他公営事業会計 | 全部連結 | － |
| 介護サービス事業特別会計 | その他公営事業会計 | 全部連結 | － |
| 駐車場事業特別会計 | その他公営事業会計 | 全部連結 | － |
| 宅地開発特別会計 | その他公営事業会計 | 全部連結 | － |
| 後期高齢者医療特別会計 | その他公営事業会計 | 全部連結 | － |
| 小水力発電事業特別会計 | その他公営事業会計 | 全部連結 | － |

連結の方法は次のとおりです。

①　地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成２９年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業会計　　企業債残高　 7,587,583千円　　他会計繰入金　 375,729千円

下水道事業会計　　　企業債残高　18,225,132千円　　他会計繰入金　1,245,359千円

⑵　出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

　⑶　表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

　ア　範囲

　　　　　普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ　内訳

事業用資産　　118,371　千円（　85,254　千円）

土地　　　118,371　千円（　85,254　千円）

　　　　　　　平成２９年３月３１日時点における売却可能価額を記載しています。

　　　　　　売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

　　　　　　上記の（　85,254　千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。